

月刊 THE EAST ASIAN REVIEW 東アジアレビュー

2011年2月号 No.170

東アジア総合研究所

視点

政権交代の踊り場で開催の米中首脳会議 小野田 明広 1

論評

試金石の金正恩後継体制 姜 英之 3

日米同盟の再考 前田 幹博 5

お知らせ

研究所が移転 編集部 9

書評

中日関係史 1978-2008 編集部 10

編集後記

ソウルでの悲しい現実 K 12

爆弾酒と平和酒 作 12



政権交代への踊り場で開催の米中首脳会談

小野田 明広 (当研究所副理事長、元共同通信論説委員)

1月19日にワシントンで行われたオバマ大統領と胡錦濤主席との米中首脳会談は、両国間で、そして国際市場で、経済面を中心に相互依存協力関係を強めていくことを全世界にアピールした。

米中両大国による「G2」時代が来る、との印象を強めた。だが実態は、来年後半に政権交代期を迎える両首脳が、相手のメンツを立てながら自分の立場を強固にするため和やかな雰囲気を作り上げ、見せつけた場だった。朝鮮半島情勢、通貨問題、人権などの懸案問題が具体的にどう進展するかは、米中両国の今後の角逐に懸っている。

■「核心的利益」の衝突を回避

胡錦濤主席は来年後半以降に共産党総書記を退き政治の第一線から引退する。習近平・国家副主席への後継体制も確立している。今回の首脳会談は、最後と言える外交晴れ舞台で、超大国米国に国賓として遇され、隆盛する中国を訴えて国家指導者としての歴史的栄光を誇ることが、中国国民の愛国心を鼓舞する上でも絶対に必要だった。

2010年の中国の実質国内総生産（GDP）が前年比10.3%と急増し、名目で39兆7983億元（約500億円）となった、と国家統計局が北京で発表したのは20日。米東部時間の19日夜で、米中首脳会談と共同記者会見後だった。日本の昨年GDPの数値発表は2月半ばの予定だが、中国が米国に次ぐ世

界2位の経済大国となり、日本の42年ぶりの3位転落が確実になった。宣伝のため発表時期を計ったと見るのが自然だろう。

オバマ大統領は、昨年の中選挙で与党民主党が大敗した後、中道寄りに姿勢転換を図っている。ホワイトハウス要員も入れ替えて共和党が力を増した議会との関係改善に努め、2012年11月の大統領選挙での再選可能性を探っている。

ニューヨーク・タイムズ紙は米中首脳会談の翌日20日、オバマ大統領が胡錦濤主席に対して、中国が北朝鮮に挑発行為をやめさせるよう迫ったと報じた。18日のホワイトハウスでの非公式夕食会での発言で、北朝鮮が自ら昨年11月に米学者に公開したウラン濃縮施設を話題にしながら、米軍の増強、部隊再配置、北東アジアでの軍事演習の強化などを長期的に取る可能性を挙げたとされる。米政府高官の発言とされており、明らかに中国側に対する「圧力」目的のリークと見られる。

しかし「核心的利益」については、双方とも相手を押し切るまでには至らなかった。

中国が台湾問題で使うことが多い「核心的利益」の表現は、一昨年11月のオバマ訪中時の米中共同声明に盛り込まれたが、今回の共同声明には含まれなかった。代わって胡錦濤主席は20日のワシントンでの講演の中で、この言葉を使った。

オバマ大統領は共同会見で「言論、信教、集会の自由が普遍的であり米国の核心的な見解だ」と人権問題に触れたが、深追いは避けた。胡錦濤主席は会見と質疑応答で「内政不干涉」「人権擁護に努めている」を繰り返して切り抜け、回答不十分を通訳のせいにした。それでも民主党のリード上院内総務らは人権を挙げ公式夕食会に出なかった。

■対話局面の焦点はウラン濃縮か

朝鮮半島関係の外交的な動きは、昨年の軍事的緊張から対話局面へ転換している。

韓国政府は北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議再開の前提条件として、昨年の哨戒艦沈没と延坪島砲撃での北朝鮮の謝罪と再発防止約束を求めてきたが、1月26日、南北対話と6カ国協議を切り離し、まず南北高位当局者会談へ臨む姿勢に転じた。米中首脳会談後の新たな外交的進展だ。

韓国でも2012年後半に大統領選挙を控えている。南北関係の冷え込みが目立っただけに、李明博政権は対話実績を求められている。さらに、日米韓3カ国は北朝鮮の武力挑発を非難してきたが、6カ国協議の議長国である中国だけでなく、米国に次ぎ日本も北朝鮮との2国間交渉を模索し始めており、このままでは外交的孤立に陥りかねない。

保守与党ハンナラ党からの有力候補は、故朴正熙元大統領

の娘で02年5月に訪朝して金正日総書記と会談したこともある朴槿恵氏。世論調査の支持率は高く、野党に人気のある人物がいないこともあり、初の女性大統領が誕生する公算がある。

南北対話の再始動と並行して開かれる6カ国協議では、ウラン濃縮が焦点になる可能性が高い。北朝鮮は09年6月、国連安全保障理事会が第2回目の核実験に対する制裁決議を採択した翌日、あいまいにしてきたウラン濃縮を初めて公式に認めた。プルトニウム型に次ぐ核兵器製造への「第2の道」で、カードを増やし交渉を有利に進める北朝鮮の外交戦術の布石は、その時点で打たれた。

寧辺でのウラン濃縮施設の公開に次いで北朝鮮は昨年12月、訪朝したリチャードソン米ニューメキシコ州知事（民主党）に、国連専門機関の国際原子力機関（IAEA）の監視要員に施設への「アクセス」を認めると持ちかけた。査察ではなく「1回だけの見学」というあいまいな内容のようで、「ウラン濃縮の成功を宣伝させようとしている」とIAEAは消極的に受け止めている。北朝鮮はIAEAの根拠である核拡散防止条約（NPT）から脱退を宣言したままで、北朝鮮が正式提案してくる場合でも、どう扱うか微妙だ。

核の拡散防止を図ろうとするオバマ政権が国連での協議へ訴える手もあるが、安保理の制裁解除を求めている北朝鮮は早急な取引を図ろうとするに違いない。韓国だけでなく北朝鮮側も、南北対話の再開を急ぎ、援助を取り付ける必要に迫られている。金正日政権も、3代世襲への環境整備を進めながら、「強盛大国への門戸を開く」2012年に備えるべき立場に追い込まれているからだ。

米中首脳会談では、中国が初めて来たのウラン濃縮への懸念を表明した。G2外交協力が具体的に東アジアで進んで行く契機になるのかどうか。北朝鮮の公式メディアは、米中首脳会談の結果について、この部分を削って報道した。中国が北朝鮮をどれだけ動かせるかどうかは未知数だ。

試金石の金正恩後継体制

姜 英之（当研究所理事長、拓殖大学客員教授）

▽切羽詰まった「強盛大国」への道

昨年9月に44年ぶりに開かれた朝鮮労働党の代表者会で金正日総書記の3男、正恩氏が「朝鮮人民軍大将」の称号に次いで「党中央委員」と「党中央軍事委員会副委員長」に選出され、10月の党創建65周年記念行事の軍事パレードで登壇、軍をすべてに優先する「先軍政治」を旗印にする金総書記の後継者として華々しいデビューを飾った。

ポスト金正日体制を急いだ理由は、金総書記が08年夏に脳卒中で倒れ、今もその後遺症のため執務にかなり支障をきたしており、かつての「一人独裁体制」下のイニシアチブがとれなくなっているからだ。後継体制が未確立のまま、金総書記が脳卒中の再発や健康悪化のため倒れば、権力継承をめぐる深刻な争いと内部混乱が起きる可能性があり、「金王朝」の崩壊につながりかねない。

だが、前途は相当に厳しい。まだ若く実績のない金正恩に対する、先軍政治の新たな指導者としての神話作りのために、昨年3月の韓国の哨戒艦「天安」沈没事件や12月の延坪島砲撃事件が企てられたとの分析があるが、休戦協定以来、最大の軍事挑発で南北の緊張を高めた戦争瀬戸際政策に国連をはじめ国際社会から強い非難が浴びせられ、唯一の後ろ盾である中国を除いて、国際的孤立を深め、その強硬作戦は裏目に出ている。

さらに、それと関連して西側、および韓国からの経済協力や支援が止まり、北朝鮮経済は困難が増している。特に韓国からの毎年40万トンの食糧、30万トンの肥料支援のストップしたことで農業生産が停滞している。国連食糧農業機関（FAO）の発表では今年11月末までに外部から約80万トンの食糧を供給されなければ、栄養失調が深刻な住民500万人の生命が危機に瀕するとされる。

そこで、北朝鮮の今後1年間の施政方針を示す

「労働新聞」などによる新年共同社説では、昨年が続いて「人民生活の向上」を最優先課題に掲げ、再び軽工業や農業の生産増大を呼び掛けた。かつては政治、思想、軍事のスローガンが最優先されたが、2年連続で、人民生活の向上を掲げたのは、それだけ経済難が深刻である証しである。1昨年未のデノミ失敗で国民生活は逼迫し、このままでは国民の不満が爆発するという政府当局の危機感の表れでもある。北朝鮮は故金日成主席生誕100周年の2012年に「強盛大国の大門を開く」と国民に約束したが、その要が経済問題だ。だが残された時間は少なく、切迫している。

重なる試練の中で迎える権力移行期に、果たして金正恩後継指導者が金総書記に代わって権力のかじ取りに成功し、この難局を乗り切れるか。一部の分析家によれば、「金総書記に異変が起きれば、北朝鮮のパワーエリートの間で権力闘争が起きる」（韓国統一研究院）と予測しているが、金正恩新権力の基盤は予想外に強く、体制を揺るがすほどの権力闘争は起きないとみられる。

というのも、先の党代表者会では、金総書記を支えた趙明禄（昨年12月病死）、金永春、呉克烈ら国家最高権力機関の国防委員会の70～80歳代の長老に代わり、今後は金正恩を支えるとみられる李英鎬・軍総参謀長、金正党・軍総政治局第1副局長、金英哲・軍偵察総局長ら60歳代の軍エリートがしっかり脇を固めているからだ。最近、明らかにされた党規約改正では、5年周期だった党大会の開催規定が削除され、党中央委員会が党大会を招集、召集日は6か月前とされた。金総書記の異変に備え、今年中に第6回党大会が招集され、金正恩が国防委員会の第1副委員長、政治局常務委員、書記局書記に選出される可能性が高く、いつでも総書記、国防委員長に就任できる布石が打

たれている。

▽南北首脳会談の可能性も

今年に入り、朝鮮半島では南北緊張激化から一転、対話・交流の気運が生じている。北朝鮮は新年共同社説で、「南北間の対決状態を1日も早く解消すべきだ」と主張、5日には政府が南北当局間の会談の無条件、早期開催を求め、8日には赤十字、金剛山観光開発、開城工業団地に関する会談を開催することを韓国政府に提案、昨年とは打って変わって対話攻勢に出た。強盛大国に向け、国際的孤立と経済危機からの脱却のために米朝協議、6カ国協議をにらみながら、そのための要件として南北間の関係改善が必要であることから、明らかな戦術転換を図ったものだ。

他方、韓国政府は北朝鮮の対話攻勢に対し、延

坪島砲撃事件や核問題で誠意ある措置を取ることが先決条件との慎重な姿勢を見せながらも、李明博大統領が新年辞で「朝鮮半島の平和を成し遂げ、経済も継続して成長させ一気に先進国を目指す」との力強いメッセージを発した。先進国経済の実現のため、北からの軍事挑発、南北間の緊張激化を避けたい思いがにじみ出たものだ。

北朝鮮としては、2012年に強盛大国の大門を開き、同時にポスト金正日体制を固めるために、どうしても韓国との関係改善を図らなければならない。韓国にとっても、李明博政権が2012年の大統領選挙を控え、レームダック化する前に対北朝鮮との対話・交流を通じて平和を確保し、国民の信任を受けたい。南北両者の政治的思惑が一致していることから、今年中に李明博・金正日の南北首脳会談が行われる可能性も十分ありうる。

「最近の韓国映画2本」

「クロッシング」「義兄弟」

韓国映画が熱い。劇場公開中とレンタル開始直後の2本を簡単に紹介する。

まず「クロッシング」。北朝鮮の炭鉱村から別々に国外に脱出した父子が第三国のモンゴルで再会を目指すストーリーで、2002年の北京スペイン大使館への脱北者の集団駆け込み事件に題材をとったとされる。南北対話の促進を図った盧武鉉政権時代に撮影されたが、上映は北朝鮮に厳しい姿勢をとる李明博大統領になってからの2008年6月だという。サッカー有名選手だった父と、優等生らしい言葉遣いで父を尊敬する子どもの豪雨の中でのボールのけり合い、幼い恋人同士の政治犯収容所での再会と死別、病弱な母の死を見とる子ども。韓流テレビドラマを思わせる、多彩な材料を盛り込んだ、涙と感動いっぱい急展開の話のはこび。観客へのサービス過剰気味がいかにも韓国らしい。脱北者の国外逃亡を手助けする脱北ブローカーたちの実像も垣間見ることができる。多額の金銭をやり取りしながら、ソウル、中国、モンゴルを結んで携帯電話で連絡を取り合って活動する。背景にあると政治性を強調して脱北を「企画亡命」と呼ぶ韓国人もいる。

もう1本は、有名男優のソン・ガンホ（宋康昊）、カン・ドンウォン（姜棟元）が主演しているアクションドラマ「義兄弟」。韓国情報機関員だったが報告より現場到着を優先して解雇された男と、北朝鮮から秘密裏に派遣されたが暗殺対象の家族を配慮したため追われて身を隠して韓国で生きるようになった男、2人が同居することになって生まれる奇妙な友情関係を描く。韓国では550万人の観客を動員したヒット作品だ。ここでも、田舎で行方不明になっているマレーシアからの花嫁を探す私立探偵の動きを通じて、農村の外国人花嫁をめぐる現実問題が示されていた。

南北の民族分断や、国境を越える人々の移動に伴う問題を、娯楽というオブラートに包んで示して見せてくれた2本だった。（編集部）



クロッシング

日米同盟の再考 — 混迷する東アジア情勢から、 日本はどうすべきか —

前田 幹博 (東アジア総合研究所・事務局長)

民主党の鳩山前首相政権下での米軍沖縄基地移設問題で、悪化した日米関係の代償は大きかった。中国は尖閣を狙い、ロシアは北方領土を取りにかかり、ついに2010年12月28日には韓国も、竹島などにある10カ所の港を「国家管理港」として指定する予定であることを明らかにした。これら各国は、混迷の度合いを深める日米関係によって、弱体化しつつある日米安全保障体制を見逃しはしなかった。これらのことから、いかに日米同盟が大切であるかは、もはや疑いの余地はなくなったが、はたして日米同盟は、未来永劫に万能であろうか。

これらに追隨して、前原外相は今年1月6日に米国を訪れ、クリントン国務長官と会談し、日米同盟深化の一環として、自衛隊と米軍の協力円滑化のための協議を加速させる方針で一致。さらに安全保障分野での日米協力の指針となる「共通戦略目標」を見直すことでも合意した。これに続き、ゲーツ米国防長官が来日し、1月14日、慶応大で講演し、北朝鮮の挑発的行動や中国の不透明な軍事力の近代化を踏まえ、「日米同盟は今までよりも、より必要とされ、より実際的な価値があり、そしてより重要になる」と強調した。

これらによって、日米同盟による安全保障は強化され、新たな段階を迎えると思われるが、上述のような昨年 of 日本を取り巻く状況を考慮し、より現実的に日本の安全保障や防衛を考える場合、日米同盟のみに頼るのではなく、日本自らによって、自国を守ることが理想的と思われる。この二国間関係は、いつ如何なる時に悪化するとも限らないからである。この点について、以下検証していきたい。

● 対等でない日米同盟の脆弱性と限界

これまで日米関係において、同盟関係が危うく感じられた時期として、添谷芳秀慶応大教授は著書「日本の『ミドルパワー』外交—戦後日本の選択と構想」の「日米安保関係の再確認」の中で、1990年代に起きた日本外交の変化の第2の領域として、日米安全保障関係を挙げ、これには、1994年の北朝鮮危機が大きく作用していた、と述べている。具体的には、アメリカが臨戦態勢で臨んだ1994年の朝鮮半島危機に際して、日米の政策当局は、有事に際して日米安保関係が有効に機能するかどうかに懸念を深め、このころ、「朝鮮半島有事の際に米軍が多く犠牲を払うような状況となり、日本が何もできなければ日米安保は終わりだ」という趣旨の発言が、多くのアメリカ人から繰り返された、そこから、日米安保関係の「再確認」のプロセス、すなわち日米安保関係を救う試みが始まった、としている。さらに、この日米安保関係の再確認の根底には、日米同盟の脆弱性に対する危機意識があったのだが、その点についての理解は、日本人の間でもあまり共有されていなかった、と述べている。

過去においても、米国は日本との同盟関係を破棄しようとした事実が明らかにされている。その中で、戦後外務省を最も激しく揺さぶった事件として有名なニクソン・ショックがある。日本の頭越しに、中国との友好関係を強調し、ニクソン大統領の訪中発表によって、時の佐藤政権崩壊につながった。

これについて、元外交官の孫崎亨氏は、著書「日本外交—現場からの証言」の中で以下のように記述している。キッシンジャー（当時の米大統領補

佐官) は自国の「重要利益」を守るのは、自分の力であると主張し、日本にとって「死活的に」重要な配慮でも、時に、米国には「そうでないような争点」となり、米国の国益からして、「時に、日本にとっての『死活的に』重要な問題でもこれを無視する」ことが求められ、重要度の認識が異なれば、動きも異なり、残念ながら、戦後の日米同盟は決して対等の同盟ではなく、「同盟の持つ限界」を認識する必要がある、と指摘している。

●日米安保過信への戒めも

これに関連して、米ペンシルバニア大学のアーサー・ウォルドロン教授は2010年11月16日の東京大学での講演会で以下の点を指摘している。当日の配布資料において、「間もなくその内容が公開されるニクソン大統領と佐藤栄作総理との極秘会談(1972年1月7・8日)において、ニクソン大統領は沖縄返還に触れるが、仮定の話として、もし日米同盟が消滅したら日本はどうか再三にわたって尋ねている」点を指摘。また、同資料の中で、アメリカ国家安全保障アーカイブが発行した文書には、「削除されたニクソン大統領の発言によると、アメリカが東アジアから撤退すれば、日本は中ソのいずれかと緊密な関係を築くか、あるいは独自に核兵器を開発するか、そのどちらかの路線を選択するだろうと表明することが予想される」と記載されている点にも言及している。

今回のロシアとの北方領土をめぐる問題でも、米国は、この(日本側の抱く)懸案は、日米安保条約の範囲外であることを明言した。この点について、アーサー・ウォルドロン教授は、同講演会において、以下のように興味深い指摘をしている。尖閣諸島問題については、日米安保の範疇であるということであるが、同条約はアメリカが強力な勢力を誇った時代に締結されたもので、今のアメリカがそのまま順守するとは思えないし、安保条約は、攻撃的行為を基本的に米軍に任せるとしているが、アメリカがその犠牲を払うとは考えられ

ず、仮に日本が攻撃されたとしても、アメリカの国民感情や核攻撃に弱いアメリカ本土の現状を考えると、アメリカが核戦争に挑み、東京を守るためにロサンゼルスを犠牲にすることなど、もはやありえない、と述べている。

この点について、早速、今年1月22日のジャパン・タイムズに、北京の米国大使館で行われた中国ブロガーとのビデオ会議で、ホワイトハウスの大統領副補佐官ベンジャミン・ロードス氏が、東シナ海の尖閣諸島の領有権について、魚釣島(Diaoyou)という中国名を使い、米国は、日本あるいは中国のいずれの立場を取ることもない、と発言した、という記事が掲載されている。

これらからも、日米同盟は必要最低条件ではあるが、それによって全てが解決できるという万能薬ではないことが明らかであろう。世界第2位の経済大国の地位を間もなく日本から奪い取る中国の軍事力は、ますます増強されている。

●受動的姿勢続ける日本へのいら立ち

では、日本はどうするべきか。理想主義的に考えれば、元外交官の田中均氏が2010年9月30日の業界紙・電気新聞の時評「ウェーブ」欄で、「中国やインドの台頭で東アジア情勢が大きく変化している時に、国際社会や地域社会の利益を全体として高めていくことを可能にする枠組みをつくらなければならない、東アジアサミットやASEANプラス3といった枠組みは重要であると思われるが、今後必要になるのは日米安保体制を基盤として、中国も関与した多層的な信頼醸成や安全保障協力の枠組みである」と述べている方向性が大切であると思われる。

しかし、より深刻さを増す日本を取り巻く情勢を鑑みる場合には、より現実主義的なアプローチが必要であろう。前出のウォルドロン教授は、同日の講演会で、まず現在の日米同盟(特に「核の傘」)はほぼ空虚なものとしており、今後アメリカが日本を守るために、日米安保を重んじて、

大規模化または泥沼化しかねない戦争に挑むとは到底思えず、その同盟関係は真に対等なものへと進化しなければならず、日本は米国依存から脱却し、自国の安全保障を確保するだけの軍事力を保有することが必要だ、と述べている。さらに、尖閣諸島などの領有権問題に関して、日本政府はいまだに自国の安全保障をアメリカに頼りながら、事態が収まるのを待っている状態で、この受動的な対応は、不十分かつ非現実的で、これでは日本の国益は守れない、と指摘する。

またウォルドロン教授は翌日17日の講演会で、日米安保が、日本の安全を保障するのに不十分であることを自覚すべきで、不完全な防衛よりも、抑止力となる武器が必要で、それは必ずしも核兵器でなくてもいいが、相手国が先手攻撃を仕掛けられないほどの脅威を備える必要がある。核の傘を中心としたアメリカの抑止力に頼れる時代は、既に終わり、抑止力に加え、通常戦力の増強も必要であり、中国や米国も攻撃を加えることができないほど強くなる以外に道はない、と提言している。

同氏がそのように悲観的に見る理由のひとつとして、日米両国が事前に思い切った決断をして、中国との衝突を回避するための政策を打ち出すとは思えないとし、さらに韓国やベトナムをはじめとして核兵器が拡散していくことが予想されるが、新たな核保有国が、周辺の民主主義国家を巻き込んで、日米の同盟国となるようにして、決して単独で中国と同盟を組まないように、平和を実現するためにパワーバランスを構築することが重要だ、と具体的な提言も行なっている。

●貴重な「親日派」の存在とその提言

もちろん米国側には、クリントン政権時に、通称「ナイ・レポート」と呼ばれる東アジア戦略報告書を作成したジョセフ・ナイやリチャード・アーミテージのような親日派もいる。彼らによって、日米同盟の重要性が再確認され、今日に至って

とも言える。ナイ氏は、最近のインタビュー形式の共著「日米同盟 VS. 中国・北朝鮮 アーミテージ・ナイ緊急提言」において、クリントン政権発足後、国家情報会議（NIC）の議長職についたナイ氏は、依然として日本を脅威と捉えるNICに対して、もっと長期的、かつ幅広い観点で日本を見るべきと主張、日本人の知己が多く、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の著者で知られるエズラ・ボージェル氏を東アジアの調査員として迎え入れ、エズラ氏は「日本人と定期的にコンタクトができる枠組みをつくるべき」と提案、当時日本のカウンターパートだった防衛庁の島山蕃防衛局長も、ナイ氏との最初の会合で「このような大きな議論ができる相手をワシントンで求めている」と語った、と述べている。

またナイ氏は同著において、日本に駐留する米軍の存在によって、日本は米国の「核の傘」という抑止力において信用力を維持することができ、日本がロシアや中国、北朝鮮によって脅される場合、米国が日本防衛に真剣に取り組むということを確認してもらいたい、と述べている。さらに、国連が日本の必要とする安全保障を提供してくれるとは思えず、国連安保理が直ちに日本を助けてくれるわけではなく、より信用できる多国間機構の必要性を唱える。また日本の首相が社会党の村山富市氏だった当時、彼は日米同盟について何もしたらなかった、と回想している。

また同書のなかの春原剛氏（日本経済新聞社）の発言として、見逃せない箇所がある。それは、ブッシュ前大統領の盟友だったJ・トーマス・シーファー前駐日米大使が指摘したことであるとして、ある国が米国に向けて発射した弾道ミサイルを日本のイージス艦が感知しながら、それでもそれを迎撃しなかったら、同盟体制はその瞬間、消滅する、これまでの日本政府の見解・立場を厳密に踏まえれば、このケースも集団的自衛権の発動となるわけで、自衛隊のイージス艦は迎撃ミサイルを発射できないということになる、という箇所

である。

これについては、ナイ、アーミテージ両氏とも、憲法改正ではなく、内閣法制局による憲法9条の解釈を変えることによって対応すべきである、としている。また本書は、日本が核武装すれば、韓国の日本に対する好感度は一夜にして吹き飛び、彼らもまた核武装に走るであろうというアーミテージ氏の発言や、日本が核兵器を搭載した原潜を保有するということは、核拡散防止条約（NPT）に非常に悪い影響を与え、世界から核をなくすことを考える方がはるかに健全である、とナイ氏が発言している点にも、充分留意する必要があるだろう。

●ぶれない国家安保ビジョンを

日米関係の悪化について、米外交問題評議会の上級研究員であるシーラ・スミス女史は、2010年10月14日の東京アメリカンセンターでの講演会で、以下のように述べたことは印象的であった。まず日本の政権が自民党から民主党に変わり、その日本の民主党の米国への対応によって、米国サイドは大変困惑した。このようなことが二度と起きないように、政権交代が行なわれても、日米関係に齟齬をきたさないように、超党派での枠組みや組織設立が必要だ、と訴えていた。これはよく言われているように、2006年、安倍政権の行政改革として提唱された国家安全保障会議（日本版NSC）の創設によって補えるかもしれない。

結論として、もちろん、良好な日米関係に基づく日米安全保障条約は大切であるが、混迷の度合いを深める日本を取り巻く東アジア情勢において、決してそれだけで日本の安全が保障されるということではない実情を自覚し、安全保障を全て米国に丸投げするのではなく、現状に見合った日本としての安全保障に関する国家ビジョンを、先送りすることなく、早急に描いて、広く世界に知らしめる必要があると言えるだろう。これは、軍拡や核武装という文脈ではなく、自国を守るための抑止力強化、あるいは、日本人の精神的自立と

いう観点からも取り組まれるべきであって、日米同盟は、いつ、いかなる時に破棄されるか分からない不安定性を持っている点を忘れてはならないと思う。

研究所が移転

東アジア総合研究所は2008年9月に現在の東京都港区新橋5-30-6 藤和産業ビル2Fに事務所を構えましたが、この度、2011年2月1日より、同じ新橋の柳通りに面した新事務所東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3Fに移転することとなりました。

来たる6月には当研究所の創立20周年を迎え、これを機会に東アジア問題に対するオピニオンリーダーの役割を果たすべく、研究所の活動をさらに活発にしていきたいと思っております。

この付近にお寄りの際には、ぜひ研究所に立ち寄っていただけると幸いに存じ上げます。

新事務所は、新橋駅烏森口から浜松町方面へ、柳通りを左折して塩竈神社の手前右側の高島ビル3階です。通りの向かいが「小諸そば」です。

電 話 : 03-6809-2125 ファクス : 03-6809-2126



中日関係史 1978 - 2008

東京大学出版社 2009年8月

中国語原題「中日友好交流三十年 1978～2008」

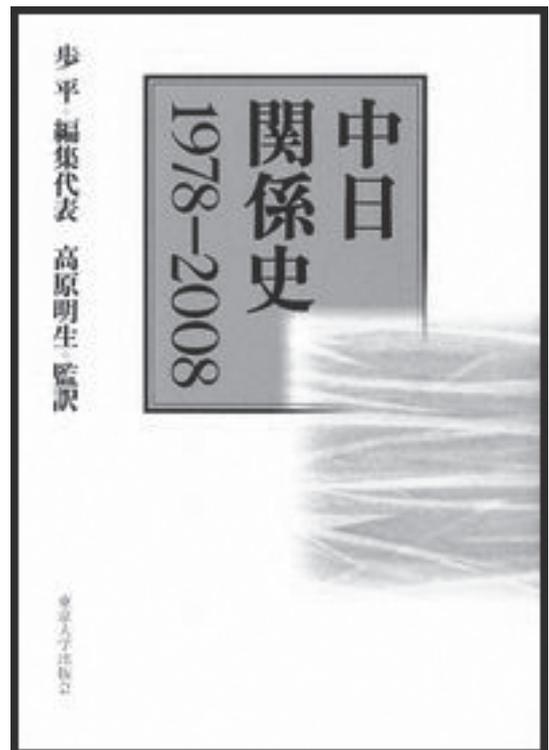
2008年11月社会科学文献出版社

新時代の日中関係構築のための積極的分析と提言

2008年は「日中平和友好条約」締結30周年にあたり、同年以降、30年の日中関係を総括するシンポジウムの開催、著作の発表が相次いだ。特に近年における中国の経済成長、政治的台頭、軍事力整備を踏まえて、日中交流の意義と方向性を巡り活発な議論が行われたが、最も注目されたのは笹川平和財団の支援により刊行された「中日関係史 1978-2008」である。

同書は中国社会科学院や北京大学の日本研究者が過去30年の日中関係を中国側から回顧し、整理した論考集であり、約1200頁に達する資料集である。編集代表者で知日派の歩平・中国社会科学院近代史研究所所長など同書に論文を発表した編集委員の論述からは、従来の見解を超えた積極的分析と提言により、近年停滞する日中関係を転換したいとの意欲が感じられる。

例えば、政治編では「日中平和友好条約」締結以降、日本歴代首相の対中政策の推移、靖国参拝などの政治的諸問題と中国政府の対応が整理されている。その中では、失脚したまま死去した胡耀邦元総書記の中日関係への貢献が高く評価されている。また、小泉元首相靖国参拝でこじれた関係



を修復するために両国指導者が行った「融氷の旅（温総理訪日）」、「迎春の旅（福田首相訪中）」への期待が素直に著述されている。

経済編では日本企業の対中投資と日中貿易の活発化、経済摩擦の発生とその背景が分析されている。例えば、初期の日中経済協力を象徴する上海宝山製鉄所や、民族・文化摩擦の代表例としてしばしば指摘される東芝ノートパソコン事件、さらに最近発生し、日中経済の緊密化と摩擦を象徴す

る「毒入り餃子事件」などが取り上げられ、項目毎に事件の背景と、その影響が分析されている。

ただし本書では、歴史認識に関する日中政治指導者間の差異が、なぜ江沢民前総書記の時期に政治問題化し深刻化したのか、そのプロセスと背景については明らかにされていない。また日本の対中援助について、援助開始を決断した大平内閣や、無償文化、技術協力案件の実行を高く評価しているものの、円借款に関しては「対中円借款は賠償の作用」を指摘するなど、2008年打切りに対する不満の意を表している。

以上のように、同書は中国側から日中交流30年の意義と課題に関する認識を明確化した論文・資料集であり、特に摩擦発生の原因、背景に関する中国側認識を把握するために有用である。こうした中国側の取り組みに対して、日本側の政治指導者、研究者、企業経営者などは、共通認識、あるいは日本国内の多様な認識、意見の存在を伝える必要がある。以上の問題意識に基づき、本書に対する日本側の応答の書として「日中関係40年1972～2012」（仮題、東京大学出版会、近刊）の出版が準備されている。こうした出版事業の推進は、今後の両国の政治・経済・文化面での交流促進を支えることになる。

最後に、最近の尖閣を廻るトラブルに際し、中国政府はレアアースの輸出規制など「経済カード」を切ってきたと指摘されている。これは、中国漁船船長が拘束される中でのイレギュラーな対応なのか、あるいは中国の資源ナショナリズム高揚を背景とした「政冷経熱」路線の転換なのかなどに

については、今後、上記出版や国際シンポジウムなどで明確にしていく必要がある。

(本誌副編集長：長瀬誠)

編集後記

●ソウルでの悲しい現実

地球温暖化のせいで、世界中に異常気象が生じている。昨年夏、あれほど猛暑を振るったのもつかのま、今度は歴史的な酷寒の冬が世界各地に現れている。日本でも日本海側が猛雪で被害が相次いでいる。

昨年末12月にソウルに行ったが、マイナス15度の酷寒であった。今年に入ってもマイナス温度が続いている。これは歴史的な寒さだという。シベリアに生きている感じだと多くの友人が寒さに震えていた。

この寒さの中で、ホームレスの人々のことが気になった。ソウル駅のホームやガード下で、ダンボールを巻いて寒さをしのいでいる。凍死者が出たというニュースもあった。韓国は昨年G20首脳会議を成功させ、先進国化に大きく踏み出した。だが米国発のホームレスの数も先進国並だ。日本ではサムスン、LGなど半導体、液晶、携帯などで韓国企業に追い抜かれていることに危機感がおおられているが、日韓の貿易赤字はますます拡大、中核部品は圧倒的に日本に頼っている。

韓国はいつかは日本に次いでアジアで有力な先進国になるのは間違いないだろう。しかし、ホームレスなどを出さない、日米欧先進国とは一味違った特徴を持つ21世紀型資本主義を目指してほしいと思うのだが。今度のソウル訪問では、そうした展望のない韓国経済の悲しい一面を垣間見た感じである。

(K)

●爆弾酒と平和酒

年末から年始にかけて酒席が続いた。アルコールを体から抜こうと秩父の山に登る。雪はなかったが、林間の小道は氷と霜で滑りやすく、薄い陽光の中を久しぶりに緊張して歩いた。

帰京後、昔から友人の韓国知識人が何年かぶりに来日していて、待ち構えていたように「さあ一杯」となり、ひとしきり日韓の酒文化について話が盛り上がった。

韓国で有名なのは「爆弾酒」という飲み方。ビールの大グラスの中に、ウイスキーや焼酎などアルコール度数の高い蒸留酒を入れた小グラスをボトンと落とし、2種類の酒が入った大グラスを一気に空ける。軍人出身の大統領時代が長く続いた「軍文化」の反映と言われる乱暴スタイルだ。

「一杯だけ飲むのを『平和酒』と呼ぶ人もいる。確かに親睦を深めるのに良いこともあるんだ」と韓国知識人。幹事役が仲間のグラスを集めて爆弾酒を作り、配りながらあれこれと人物紹介したり茶々を入れたりできる楽しさがある。

でも、どんどん爆弾酒のグラスを重ねては平和ではなく争いの種になりかねない、「チュサ」になる、と。漢字語源のハングルはなかなか難しい。チュの酒はすぐ分かる。でも「サ」って何？「事」、「思」、まさか「死」じゃないでしょうね。ブリュッセルには「頓死亭」という有名なビアホールがある。酒邪一チュサ、なるほど納得。今年も酒は穏やかに飲みたいものです。

(作)

*会員の申し込み

◎会員（年間）

《個人会員》1口5千円

《法人・団体会員》1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

2011年2月号

第20巻・第2号・通巻170号

2011年2月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清（主幹）・小野田明広（編集長）・長瀬誠

田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・井上雄介

李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-30-6 藤和産業2F

TEL：03-3433-6581 FAX：03-3578-8288

http://eai.jimdo.com/

印刷・製本 株式会社 東邦